

# 建設業経理士1級

## 基本講義＜財務分析＞



弥生カレッジCMCでは、月2回（予定）YouTubeライブにて独学者応援（無料質問会）を開催しています。

下記質問フォームに、学習内容についての質問や詳しく教えてほしい論点等、事前にコメントしてください。当日お答えいたします！

＜質問フォーム＞※有料講座受講期間限定  
<https://kaikeisoft.net/form01/liveform/>



弥生カレッジCMC

無断転用・転載を禁じます

# 目次

#1	財務分析の意義	2
#2	財務分析の基本的手法	7
#3	建設業の特性と財務構造	12
#4	財務分析の実践	16
#5	貸借対照表の分析	19
#6	損益計算書の分析	21
#7	C F 計算書の分析	28
#8	資本利益率分析	35
#9	対完成工事高比率の分析	40
#10	損益分岐点とその展開	43
#11	流動性（短期安全性）の分析	47
#12	健全性（長期安全性）の分析	51
#13	第14章 活動性の分析	56
#14	第15章 生産性の分析 1	61
#15	成長性の分析	66
#16	総合評価	70
#17	資金変動制分析	74
#18	3科目共通動画	78

## 【注意】

講座を受講するにあたり、「**建設業会計1級 概説書 第2版**」が必要となります。

事前にご用意いただくようお願いいたします。

※本レジュメに記載している「第●章」というのは、建設業経理士1級 概説書での章を表します※

## 建設業経理士試験 1 級 (財務分析)

### 基本講義 レジюме

#### まずはウォーミングアップ

##### ①建設業は許可制度

軽微な工事（請負代金 1,500 万以下 or 木造住宅工事で 150 m<sup>2</sup>未満の工事）以外は国土交通大臣・都道府県知事の許可がある。特に特定建設業の場合は流動比率が 75%以上という要件があるので、分析の視点は必要ですね。

②公共工事は一般競争入札（指名競争入札は業者名がわかるので談合に入りやすい）  
質の向上がテーマ→総合評価方式（価格と技術の両面から落札者を決める方法）

##### ③経営事項審査

公共工事受注の資格試験のようなもの

「経営状況」「経営規模・技術的能力など」を数値化

経営規模

（完成工事高）・・・25%

（自己資本、営業利益+減価償却費）・・・15%

経営状況

（負債抵抗力）（収益性）（健全性）など・・・20%

技術力 25%、その他 15%

※建設業経理士の在籍点数は「その他 15%」に入ります

公認会計士・税理士・建設業経理士 1 級在籍者→自主監査による 2 点

在籍点（公認会計士・税理士・建設業経理士 1 級）人数×1+建設業経理士 2 級人数×0.4

年間平均工事高 10 億円未満の場合 1 級 1 人と 2 級 1 人で最大点の 10 点になります

あわせて 12 点（計算式にあてはめると 1,919 点中 114 点の加算要因となります）

財務数値の管理が企業の成果につながる

## #1 財務分析の意義

### 本日のテーマ

- ①経営分析って？
- ②BS分析とPL分析（静態論と動態論）
- ③誰のための財務分析？
- ④資本の連動サイクル→正常営業循環基準とは？
- ⑤分析体験会（少し試してみよう）



#### 1-4 財務分析の目的と主体

主体→誰が作るのか？ではなく誰が利用するのか？

投資家

株主

金融機関

監査人

税務署

組合

企業

トップマネジメント  
ミドルマネジメント  
比率分析・実数分析  
差異分析（内部分析のみ）

## 1-5 財務分析による確認目的

### 資本の連動サイクル

- ①資金の調達(現金／借入金)
- ②購入 (商品／現金)
- ③消費 (売上原価／商品)
- ④販売 (売掛金／売上)
- ⑤回収 (現金／売掛金)

### ③④→売上総利益の分析

このサイクルを組み合わせて下記の分析を行う (第2版 P187-188 の68期参照)

### ①収益性分析 (もうけ≒利益の分析)

売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益

売上高経常利益率→68期 2.12%

総資産当期純利益率 (ROA) →1.02%

### ②活動性 (売上)

回転率 (単位は回) : 寿司屋の1回転で考えよう

総資本回転率→1.45回

### ③生産性 (効率)

通常は付加価値の分析が中心

これは、詳細なデータがあるので後日

### ④流動性 (短期の安全性)

1年以内の回収可能性と1年以内の支払い可能性の比較

流動比率 116.30% (建設業の特性→ $(7,576-2,402) \div (6,514-1,749) = 108.5\%$ )

当座比率 (当座のシノギ→厳格に: 現預金+売掛金+有価証券)

### ⑤健全性

自己資本比率 (資本構造分析)

固定比率 (設備投資と調達のバランス)

### ⑥成長性

対前年比と伸び率の違い

### ⑦資金変動性

資金運用表とキャッシュフロー計算書があるが、最近の傾向はCF計算書でしょう

<マトメと余談>

①経営分析どうでしたか？

②今日の内容から出題項目を確認してみよう

第 22 回 5 問 (問 1) A

自己資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益 } 20,000}{\text{純資産平均値 } (77,000 + 80,000) \div 2}$$

→25.48% (第 3 位四捨五入)

※なぜ平均するのですか？

## #2 財務分析の基本的手法

### 本日のテーマ

- ①財務分析の手法（期間分析と時点分析）
- ②比較分析（同一企業比較と企業間比較）
- ③実数分析（運転資本等）と比率分析（流動比率等）
  - 実数分析にはCVPや付加価値分析も含まれる
  - 比率分析は前回行った利益率など%で表示される分析である
- ④総合評価とは
  - ①～③は部分評価
  - 企業全体の評価が必要
  - 経営事項審査との関係

①財務分析の手法（期間分析と時点分析）

（伝統的概念）

B/S → 一定時点の財政状態 → 静態分析  
P/L・CF → 一定期間の経営成績・CF → 動態分析

（本来論）

本来の動態分析→B/SでもP/Lでも時系列分析（前期比較等）をすることにある  
※静態分析は1期間のF/Sを分析すること

②比較分析（同一企業比較と企業間比較）

★会社設立→1年目のF/S（自己単一分析）

（経営者の気持ち）他の新規設立企業と比較したい  
→企業間比較分析・クロスセクション分析

★2年目→前年比較をしたい（自己比較分析）、他の企業との比較も継続したい  
※標準原価計算や予実管理なども自己比較分析でしょう

★5年目→急成長

GAAF と比較したい→ベンチマーキング

③実数分析（運転資本等）と比率分析（流動比率等）

		単純（控除法：差額分析→貯金と借金）
	実数分析	比較増減（期間比較：家計の昨年との比較）
財務分析		関数均衡（相互の関係を使用→CVP）
		構成比率（家計に占める食費）
	比率分析	関係比率（収益性・活動性・流動性・健全性・ 生産性）
		趨勢比率（新婚時代を基準にしよう）

実数分析にはCVPや付加価値分析も含まれる

比率分析は前回行った利益率など%で表示される分析である

#### ④総合評価とは

ここまでの話は部分評価 → 企業全体の評価が必要 → 経営事項審査との関係

難しい話はいいでしょ

レーダーチャート・指数法・効果法くらいは押さえた方が良く（記述で作文可能）

<レーダーチャート例>

格闘家（ジャイアント馬場とアントニオ猪木・・・古い）

ゴルファー（石川遼と池田勇太）本当は松山英樹との比較がみたい



(alba の HP より)

経営事項審査を考慮すると、本来は経営資源（人・モノ・カネ・情報）を分析する必要があるはず。経営規模（完成工事高や自己資本）、経営状況（各種財務指標）、技術力（種類別人員や種類別元請完成工事高）、社会性（福祉・法令遵守・公認会計士などの数）。

佃製作所が建設業ならどうなるのだろう、なんて想像するのも面白いかもしれない

経営分析全般を学習したい方は、中小企業診断士もしくは i t コーディネータの学習が  
いいです。

<では小川と一緒に練習問題にチャレンジ>

## 2.1

構成比率→ある数値を 100 とした場合の各要素の構成比率を分析する

具体例→貸借対照表：例えば資産合計を 100 にした時の流動資産の割合

損益計算書：例えば完成工事高を 100 にした場合の経常利益の割合

実務上広く採用されている理由→企業規模にかかわらず比較分析が行えるから

## 2.2

実際に実施しましょう

## 2.3

これは総合評価の時に行おう

※参考→ビジネス会計検定分析における関係比率分析の種類  
安全性 (=流動性+健全性)・収益性 (活動性を含む)・一人当たり分析 (生産性)

### #3 建設業の特性と財務構造

#### 本日のテーマ

- ①工事の種類は覚えなくてはいけないの？
- ②特性（重要なのは4点）
  - 受注請負型産業→（商品・製品などの基本財産はない）
  - 生産期間が長い→（未成工事関連科目の存在）
  - 単品産業&移動産業→（固定資産が少ない、労働力に頼る労働集約型産業）
  - 下請制度に依存→外注費比率 60%以上
- ③BS構造面の特徴
  - 固定資産の構成比が低い
  - 未成工事関連科目の構成比が高い
- ④PL構造面の特徴
  - 売上原価構成比高く、特に外注費の構成比が高い
  - 減価償却費が少ない
  - 支払利息が少ない

## ①建設業の特性と財務分析

### 1.受注請負産業

請負業であるから個別受注生産である→棚卸資産はない  
仕掛品→製品→売上原価という流れではなく  
未成工事支出金→完成工事原価になる

### 2.公共工事が多い

入札制度→経営事項審査（経審）

### 3.工期が長い

1年を超える→工事進行基準  
工事完成基準における未成関連勘定の金額が多い

### 4.定額請負契約が多い

利益保証型もあるが、総額請負方式が多い  
事前の原価計算が重要

### 5.単品産業・移動産業である

同一の土地には一つの建物しか建てられない→現場での仕事→移動産業  
有形固定資産が少ない→装置産業（設備産業）ではなく労働集約型の産業  
→労働生産性の分析が重要

### 6.天候に左右される産業

天候悪化時の不採算  
地域別比較が重要（冬場の工事の難しさ）

### 7.下請け制度に依存→中小企業に下支えされる構造

総合建設会社の外注比率は60～70%  
設計→管理→調達→金融以外は外注へ  
下請け会社の専門化→2次下請→3次下請け  
中小企業が多い→財務体質が弱い→倒産比率が他業種よりも高い

## ②BS面の特徴

### 1.固定資産の構成比が低い

製造業50%→建設業38%（流動資産が62%）→労働装備（労働者がもっている設備の割合）率が低い

### 2.仕掛品が巨額

工期が長い→完成基準のケースのBSには仕掛品が多い  
進行基準との比較時に注意

### 3.結果として流動資産と流動負債が多い

未成工事受入金が約60%ある（製造業は35%）

未成工事支出金／未成工事受入金の関係比率の分析が資金管理面からは重要

3. 固定負債が相対的に少ない→P Lの支払利息にも影響  
固定資産を流動負債でまかなっている場合は要注意  
固定比率や固定長期適合率の分析が重要

4. 純資産が相対的に少ない（特に資本金）

純資産（製造業 42%→建設業 20%）

資本金（6.5%→5.2%）

③P L面の特徴（建設業の特性とB Sとの関連から）

1. 売上原価の構成比が高い（特に外注費）

建設業 93%→製造業 66%

製造業（材料費 70%、経費 23%）

建設業（経費 75%、内外注費 60%）→原価報告書に経費から独立して表記

2. 減価償却費が少ない

固定資産が少ないから

3. 支払利息が少ない

固定負債との関係から

★規模別・地域別分析の実態

読む程度でOKです

<では小川と一緒に練習問題にチャレンジ>

### 3.1

建設業の特質 3つ

- ①生産期間の長さ→未成工事関連科目（流動項目）が多い
- ②移動産業→固定資産、減価償却費が少ない
- ③下請け制度に依存→外注比率が高い

### 3.2 特有科目

#### ①B S

未成工事支出金→完成基準時に多額になる

未成工事受入金→ //

#### ②P L

完成工事高→発生主義ベース

完成工事原価→労務費の中に労務外注費が含まれている

### 3.3

#### ①地域別

気象条件、公共工事の配分、大手企業による寡占率の違いが財務数値の差になりやすい事を前提に分析する必要あり

#### ②規模別

下請け構造があるという事は、大手と下請けにおいて利益率などに大きな差が出やすいことを念頭に分析する必要あり

3.4 のような問題を解くことは第 2 問対策として重要！

## #4 財務分析の実践

### 本日のテーマ

① 主要な諸比率に出てくる分析指標で、理解しやすいものから確認しよう

収益性諸比率→資本利益率・完成工事高利益率・回転率・変動費比率  
固定費比率等

安全性諸比率→流動比率・当座比率・固定比率・固定長期適合率・負債比率・  
自己資本比率等

生産性諸比率→付加価値率、労働装備率、労働分配率、設備投資効率、資本集約度など  
生産性とは？（投入と成果の比較）→（何人投入して、いくら付加価値）

建設業の付加価値→完成工事高－（材料費＋労務外注費＋外注費）

※付加価値→自社が新たに生みだした価値

（材料費は材料メーカーが産み出した価値・外注費は外注先が産み出した価値）

※労務外注費→（原価計算テキストより）

労務費のうち、工程別等の工事の完成を約する契約でその大部分が労務費であるもの（工事現場での作業従業員と同内容の業務を実施している外注）

### <参考>

労働生産性＝付加価値÷従業員数×100

労働装備率＝有形固定資産÷従業員数

労働分配率＝人件費÷付加価値×100

資本生産性＝付加価値÷資本×100

建設業では設備投資効率として（付加価値÷有形固定資産×100）であらわすこともある

資本集約度＝総資本÷従業員数（一人に集約するとどれだけの資本？）

<本編>

①建設業の収益性に係る比率の特徴

- ・テキストでは、平成 24 年前後の総資本経常利益率は製造業よりもかなり低いですが、平成 28 年度では 6%程度にUPしており製造業を抜いている
- ・固定資産回転率は建設業の特徴からして当然高くなる
- ・建設業においては規模別の格差が大きい（第 5 章で理由を分析する）

②財務安全性に係る比率の特徴

（流動性分析→財務安全性、資本構造分析→財務健全性）

- ・負債比率が製造業の 3 倍以上

③生産性と成長性に関する比率の特徴

1 人当たり売上高は製造業の 1.5 倍（大企業）だが、ここでも規模別の格差が大きい

★固定資産が少ない、外注依存度が高い（下請け構造）、長期工事などの特徴と関連付けるとイメージしやすいかもしれない→このイメージが基準問題への対応力をつけることになる

★過去問にチャレンジのために若干の説明をしておこう

1.有形固定資産回転率

完成工事高÷有形固定資産（建設仮勘定は除く）

2.付加価値

→生産段階で新たに付け加えた価値

色々な定義があるが建設業の場合は、完成工事高－材料費－外注費

3. 生産性＝生産量÷投入量

労働生産性（建設業の生産量とは付加価値と同義と考えよう）

→付加価値÷従業員数（≒一人当たり付加価値）

4.設備投資効率

効率→使った労力に対する、得られた成果の割合

付加価値÷有形固定資産

5.資本集約度（イメージしにくい）

企業活動に、「従業員 1 人当たりの資本」をどれくらい投下しているか

→総資本÷従業員（全従業員）

<では小川と一緒に過去問題にチャレンジ>

第 22 回 第 4 問

〔第 4 問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15 点)

<資料>

- 完成工事原価の内訳

材料費	106,000 千円
労務費	155,000 千円
(うち労務外注費)	145,000 千円
外注費	672,000 千円
経費	152,000 千円
(うち人件費)	61,000 千円
- 資産の内訳 (期中平均)

流動資産	450,800 千円
有形固定資産	208,000 千円
(うち建設仮勘定)	8,000 千円
無形固定資産	3,200 千円
投資その他の資産	360,000 千円
- 従業員数 (期中平均)

技術系職員	65 人	事務系職員	35 人
-------	------	-------	------

問 1 有形固定資産回転率は 6.0 回であった。付加価値率を計算しなさい。  
問 2 労働生産性を計算しなさい。  
問 3 設備投資効率を計算しなさい。  
問 4 資本集約度を計算しなさい。

(問 1) 付加価値率 = 23.08

有形固定資産回転率 → 完成工事高 ÷ (208,000 - 8,000) = 6.0  
∴ 完成工事高 = 1,200,000

付加価値 → 1,200,000 - 106,000 - 145,000 - 672,000 = 277,000

(問 2) 277,000 ÷ (65 + 35)  
= 2,770

(問 3) 277,000 ÷ 200,000  
= 138.5%

(問 4)  
資本集約度  
1,022,000 ÷ 100 = 10,220

## #5 貸借対照表の分析

### 本日のテーマ

- ①貸借対照表全般の話です  
収益性分析がメインだが、安全性分析も2大テーマのひとつ
  
- ②安全性分析は短期的側面と長期的側面がある  
短期的側面→流動性分析  
長期的側面→健全性分析
  
- ③貸借対照表の構造  
復習しよう
  
- ④実数分析と比率分析  
実数分析→正味運転資本などの実額で分析を行う  
  
比率分析→流動比率などの構成比率や対前年比などの趨勢分析も重要  
  
詳しくは 11, 12 章あたりで解説
  
- ⑤比較貸借対照表
  
- ⑥構成比率分析
  
- ⑦趨勢比率分析

<マトメ>

練習問題

5-1

流動性は1年以内に決済される貸借対照表項目の分析であるから短期の安全性分析に向いている

健全性は資本の調達構造の分析であり、自己資本と他人資本の比較や、調達と運用のバランスなどの分析に向いている

5-2

(設問 1)

Y社に比べると、流動比率・自己資本比率とも低く、短期安全性・健全性とも改善が必要であるが、未成工事関連科目の比率を除いて確認する必要もあるだろう。

(設問 2)

正味運転資本を年度別に計算する

8,075→8,461→7,992→8,283 である

×1 年度を基準年とすると

×2 年度以降は 104.7%→98.9%→102.6%である

×3 年度の一旦落ち込んだが、現在は回復基調である

## #6 損益計算書の分析

### 本日のテーマ

#### ① 損益計算書全般の話です

企業の目的は投下した資本（投資）から利益を獲得するかである  
単に利益獲得だけではなく、好況期には他社と比較しての分析も重要である  
また、利益の獲得方法として効率性も重要である

#### ② 資本利益率とその分解（ディスカウントストアとブランドショップの比較）

投下した資本→利益

$$\begin{aligned} \text{資本利益率} &= \frac{\text{利益}}{\text{資本}} && \rightarrow && \frac{\text{利益}}{\text{資本}} \times \frac{\text{完成工事高}}{\text{完成工事高}} \\ &&& && \rightarrow && \frac{\text{完成工事高}}{\text{資本}} \times \frac{\text{利益}}{\text{完成工事高}} \end{aligned}$$

#### ③ 損益計算書の構造

復習しよう

#### ④ 実数分析と比率分析

実数分析→利益増減分析・損益分岐点分析など

比率分析→売上高利益率や資本利益率

詳しくは 8, 9, 10 章あたりで解説

#### ⑤ 比較貸借対照表

#### ⑥ 利益増減分析

#### ⑦ 構成比率分析

#### ⑧ 趨勢比率分析

①損益計算書の構造をしっかりと把握しよう

<b>損益計算書</b>	
<b>I 売上高</b>	…説明は不要ですね
<b>II 売上原価</b>	
<売上総利益>	…取扱商品の収益力を示す。粗利益とも呼ばれる
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	…給料や減価償却費などです
<営業利益>	…営業活動の成果である本業の収益力を示す
<b>IV 営業外収益</b>	…受取利息等
<b>V 営業外費用</b>	…支払利息等
<経常利益>	…利息等の財務損益もあわせた、日常的経営活動の成果を示す
<b>VI 特別利益</b>	…固定資産売却益など
<b>VII 特別損失</b>	…固定資産売却損など
<税引前当期純利益>	…法人税等の計算の元になる利益を示す
法人税、住民税および事業税	
<当期純利益>	…配当原資の最終利益を示す

企業会計原則には、「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない」とあります。簡単にいうと、「いくらもうかっていますか?」を知るための書類ということになります。

損益計算書の理解のためには各種の利益をしっかりと押さえておく必要があります。営業利益とは何か?営業外とは?特別とは?このあたりを意識すると、損益計算書の理解が深まります。

<財務分析特有の利益>

事業利益→他人利子控除前の経常的な利益

営業利益 1,000

受取利息 100

支払利息 200

経常利益 900

他人利子控除前の利益  $900 + 200 = 1,100$

営業利益 + 受取利息 =  $1,000 + 100$

### ③ 資本利益率とその分解

<資本利益率>

$$\star \text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$$

$$\star \text{自己資本当期純利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

$$\text{ROEの分解} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} (\text{売上高利益率}) \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}} (\text{自己資本資本回転率})$$

$$= \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

(財務レバレッジ)

レバレッジ経営→ソフトバンクが有名

<考えてみよう>

横山商店	小川商事
借入金 1,000,000	借入金 5,000,000
資本金 5,000,000	資本金 10,000,000
売上高 30,000,000	売上高 10,000,000
当期純利益 1,000,000	当期純利益 2,000,000

<両社とも資本利益率は同じ>

	横山商店	小川商事
資本利益率	20%	20%
資本回転率	6回	1回
売上高利益率	3.33%	20%
財務レバレッジ	120%	150%
コメント	薄利多売だけど、借入には慎重な経営姿勢	利益率重視のブランド経営。経営姿勢は積極的

<マトメ>

練習問題 6

ー1

収益性分析は資本利益率の分析が重要である

完成工事高を取り入れる事で、損益計算書分析である完成工事高利益率との関係を確認することができる

6ー2

実数分析は当該企業の規模をベースとした分析が可能である  
内容？

6・3 次の資料に基づいて、E社の比較損益計算書を作成し、それについて分析しなさい(単位:千円)。

E社第10期

(自平成×1年4月1日至平成×2年3月31日)

完成工事高	16,000
完成工事原価	12,000
販売費	1,000
一般管理費	800
営業外収益	150
営業外費用	100
特別利益	70
特別損失	20
法人税、住民税及び事業税	1,100

E社第11期

(自平成×2年4月1日至平成×3年3月31日)

完成工事高	20,000
完成工事原価	14,000
販売費	1,800
一般管理費	1,000
営業外収益	150
営業外費用	250
特別利益	30
特別損失	30
法人税、住民税及び事業税	1,500

6・4 上記6・3の資料に基づいて、E社の利益増減分析表を作成しなさい。

6・5 損益項目に関する比率分析の意義およびその内容について述べなさい。

6・6 上記6・3の資料および次の資料に基づいて、E社(第11期)とF社(第5期)の百分率損益計算書を作成し、それについて簡単にコメントしなさい。

(単位:千円)

F社第5期

(自平成×2年4月1日至平成×3年3月31日)

完成工事高	12,000
完成工事原価	7,000
販売費	600
一般管理費	300
営業外収益	100
営業外費用	500
特別利益	20
特別損失	20
法人税、住民税及び事業税	1,800

6・7 上記6・3の資料および次の資料に基づいて、E社の趨勢損益計算書を作成し、それについて簡単にコメントしなさい。(単位:千円)

E社第12期

(自平成×3年4月1日至平成×4年3月31日)

完成工事高	21,000
完成工事原価	17,000
販売費	1,800
一般管理費	900
営業外収益	150
営業外費用	200
特別利益	75
特別損失	25
法人税、住民税及び事業税	600

下記のような表をベースに分析をすすめる

	10期	11期	12期	F社
完成工事高	16,000	20,000	21,000	12,000
完成工事原価	12,000	14,000	17,000	7,000
完成工事利益	4,000	6,000	4,000	5,000
販売管理費	1,800	2,800	2,700	900
営業利益	2,200	3,200	1,300	4,100
営業外収益	150	150	150	100
営業外費用	100	250	200	500
経常利益	2,250	3,100	1,250	3,700
特別利益	70	30	75	20
特別損失	20	30	25	20
税引前利益	2,300	3,100	1,300	3,700
法人税等	1,100	1,500	600	1,800
当期純利益	1,200	1,600	700	1,900

E社比較損益計算書

(単位：千円)

	第10期	第11期	差 額	
			増 加	減 少
完成工事高	16,000	20,000	4,000	
完成工事原価	12,000	14,000	2,000	
売上総利益	(4,000)	(6,000)	(2,000)	
販売費	1,000	1,800	800	
一般管理費	800	1,000	200	
営業利益	(2,200)	(3,200)	(1,000)	
営業外収益	150	150		
営業外費用	100	250	150	
経常利益	(2,250)	(3,100)	(850)	
特別利益	70	30		40
特別損失	20	30	10	
税引前当期純利益	(2,300)	(3,100)	(800)	
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,500	400	
当期純利益	(1,200)	(1,600)	(400)	

第11期においては、完成工事高が4,000千円増加し完成工事原価も増加しているが、完成工事高の増加の方が大きいため売上総利益が2,000千円増加している。しかし、販売費が大きく増加しているために、営業利益の増加は1,000千円にとどまっている。さらに、営業外項目および特別項目が全体的に多少悪化しているために、当期純利益は400千円しか増えていない。

6・6

## 百分率損益計算書

(単位：千円および%)

	E社—第11期		F社—第5期	
	実数	百分率	実数	百分率
完成工事高	20,000	100	12,000	100
完成工事原価	14,000	70	7,000	58.3
売上総利益	(6,000)	(30)	(5,000)	(41.7)
販売費	1,800	9	600	5
一般管理費	1,000	5	300	2.5
営業利益	(3,200)	(16)	(4,100)	(34.2)
営業外収益	150	0.8	100	0.8
営業外費用	250	1.3	500	4.2
経常利益	(3,100)	(15.5)	(3,700)	(30.8)
特別利益	30	0.2	20	0.2
特別損失	30	0.2	20	0.2
税引前当期純利益	(3,100)	(15.5)	(3,700)	(30.8)
法人税、住民税及び事業税	1,500	7.5	1,800	15
当期純利益	(1,600)	(8)	(1,900)	(15.8)

完成工事高はE社の方が約1.7倍弱もあるが、百分率で見ると、完成工事原価、販売費、一般管理費はいずれもF社の方が少ない。したがって、売上総利益、営業利益ともにF社の方が良好であるといえる。そして、とりわけ両社の完成工事原価の率の差が、当期純利益の差となってあらわれている。ただし、F社については、営業外費用の割合がかなり大きいことが注目される。

6・7

## E社趨勢損益計算書

(単位：千円および%)

	第10期		第11期		第12期	
	実数	百分率	実数	百分率	実数	百分率
完成工事高	16,000	100	20,000	125	21,000	131.3
完成工事原価	12,000	100	14,000	116.7	17,000	141.7
売上総利益	(4,000)	100	(6,000)	150	(4,000)	100
販売費	1,000	100	1,800	180	1,800	180
一般管理費	800	100	1,000	125	900	112.5
営業利益	(2,200)	100	(3,200)	145.5	(1,300)	59.1
営業外収益	150	100	150	100	150	100
営業外費用	100	100	250	250	200	200
経常利益	(2,250)	100	(3,100)	137.8	(1,250)	55.6
特別利益	70	100	30	42.9	75	107.1
特別損失	20	100	30	150	25	125
税引前当期純利益	(2,300)	100	(3,100)	134.8	(1,300)	56.5
法人税、住民税及び事業税	1,100	100	1,500	136.4	600	54.5
当期純利益	(1,200)	100	(1,600)	133.3	(700)	58.3

第11期においては、完成工事高の増加率が完成工事原価の増加率を上回っているために、売上総利益が1.5倍に増えている。しかし、販売費あるいは営業外費用等の増加率が高く、当期純利益の増加は約1.3倍強にとどまっている。

第12期においては、とりわけ完成工事原価の増加率が高く、したがって、売上総利益は、前期よりかなり減少している。また、その他の項目に大きな動きはないが、この完成工事原価の変化の影響が大きいために、当期純利益も、前々期の約6割弱、前期の約4割強にまで減少している。

## #7 CF計算書の分析

### 本日のテーマ

#### ①CF計算書の話です

第15回、21回の記述で同じような問題が出題されています。

第2問対策としても、特に理論はしっかり押さえておく必要があります。

今日のマトメは第15回・21回を確認しましょう。

#### ②キャッシュフロー分析の意義

#### ③キャッシュフロー計算書の構造

1級ではじめて出てくる概念なのでしっかり押さえよう

1級財務諸表でも基本概念は学びます

#### ④キャッシュフロー計算書の実数分析・比率分析

実数分析→キャッシュフロー増減分析・キャッシュフロー分岐点分析など

比率分析→構成比率・趨勢比率分析



<直接法と間接法>

作ってみるとよくわかる！

中小企業診断士 2 次試験（平成 23 年度）から確認しよう

	D 社 平成 21 年度末	D 社 平成 22 年度末	同業他社 平成 22 年度末
<b>資産の部</b>			
流動資産	851	900	469
現金・預金	126	163	68
受取手形・売掛金	339	360	200
貸倒引当金	△3	△3	△2
有価証券	10	10	20
棚卸資産	377	368	182
その他流動資産	2	2	1
固定資産	425	402	377
土地	162	162	117
建物・機械装置	689	689	341
減価償却累計額	△468	△490	△147
投資有価証券	42	41	66
資産合計	1,276	1,302	846
<b>負債の部</b>			
流動負債	578	579	340
支払手形・買掛金	298	285	118
短期借入金	198	210	145
未払法人税等	2	4	3
その他流動負債	80	80	74
固定負債	374	390	256
長期借入金	350	368	234
その他固定負債	24	22	22
負債合計	952	969	596
<b>純資産の部</b>			
資本金	13	13	11
利益準備金	3	3	1
別途積立金	300	300	226
繰越利益剰余金	8	17	12
純資産合計	324	333	250
負債・純資産合計	1,276	1,302	846

損益計算書

(単位：百万円)

	D 社 平成 22 年度	同業他社 平成 22 年度
売上高	2,450	1,935
売上原価	1,972	1,539
売上総利益	478	396
販売費・一般管理費	428	362
営業利益	50	34
営業外収益	5	11
(うち受取利息)	(5)	(10)
営業外費用	40	21
(うち支払利息)	(40)	(21)
経常利益	15	24
特別利益	—	1
特別損失	—	2
税引前当期純利益	15	23
法人税等	6	9
当期純利益	9	14

第1問(配点 35 点)

(設問 1)

D 社の財務諸表を用いて経営分析を行い、同業他社との比較を通じて、D 社の財務上の問題点と思われる点を特徴づける経営指標を 3 つ取り上げ、その名称を(a)欄に示し、数値を計算(小数点第 3 位を四捨五入すること)して(b)欄に示した上で、その原因を(c)欄に、改善策を(d)欄にそれぞれ 60 字以内で述べよ。

(設問 2)

D 社の営業キャッシュフローの計算過程を(a)欄に示し、今後の経営上の課題について(b)欄に 100 字以内で述べよ。

<直接法>実際の流れが理解しやすい

営業収入	2,429
商品等の仕入支出	△1,976
人件費+その他の支出（減価償却以外）	△406
小計	47
利息の受取額	5
利息の支払額	△40
法人税の支払額	△4
営業CF	6

減価償却費 22（減価償却累計額の差額）当期固定資産増加ないので

（法人税）

前期	納付	中間納付	決算
未払 2	未払法人税 2/C2	仮払 2/C2	法人税 6/未払 4 仮払 2

<間接法>利益とCFの関係がわかる

税引前当期純利益	15
減価償却費	22
貸倒引当金の増加額	0
支払利息	40
受取利息	△5
売上債権の増加額	△21
棚卸資産の減少額	9
仕入債務の減少額	△13
小計	47

経営上の課題→（一般論）売上債権の早期回収を図る、仕入債務とのバランス

③キャッシュフロー計算書の比率分析  
営業活動によるCFを100として分析  
最後の練習問題で確認しましょう

<マトメ>

## 第15回

【第1問】 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義を説明しなさい。(300字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書の実数分析について説明しなさい。(200字以内)

## 第21回

【第1問】 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義を説明しなさい。(250字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書の構成比率分析について説明しなさい。(250字以内)

## 練習問題 7-3

7・3 次の資料に基づいてA社およびB社の百分率キャッシュ・フロー計算書を作成し、それについて簡単にコメントしなさい(単位:千円)。

(自平成×2年4月1日至平成×3年3月31日)		
	A社	B社
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による収入	15,000	30,000
営業活動による支出	<u>-11,000</u>	<u>-27,000</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動による収入	1,000	3,000
投資活動による支出	<u>-7,000</u>	<u>-10,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,000	-7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動による収入	4,000	9,000
財務活動による支出	<u>-1,000</u>	<u>-5,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>500</u>	<u>1,000</u>
現金及び現金同等物の増加額	1,500	1,000
現金及び現金同等物期首残高	<u>4,500</u>	<u>7,000</u>
現金及び現金同等物期末残高	<u>6,000</u>	<u>8,000</u>

項 目	A 社		B 社	
	実数(千円)	百分率(%)	実数(千円)	百分率(%)
営業活動による収入	15,000	100.00	30,000	100.00
営業活動による支出	-11,000	-73.33	-27,000	-90.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	26.67	3,000	10.00
投資活動による収入	1,000	6.67	3,000	10.00
投資活動による支出	-7,000	-46.67	-10,000	-33.33
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,000	-40.00	-7,000	-23.33
財務活動による収入	4,000	26.67	9,000	30.00
財務活動による支出	-1,000	-6.67	-5,000	-16.67
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	20.00	4,000	13.33
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	3.33	1,000	3.33
現金及び現金同等物の増加額	1,500	10.00	1,000	3.33

営業収入からみた企業規模は、A社よりもB社のほうが遙かに大きいですが、営業活動によるキャッシュ・フローの割合は逆にA社の方が2.7倍程度大きくなっている。営業収入に対する投資活動によるキャッシュ・フローの割合は、A社はB社の1.7倍程度上回っていることもわかる。このことから、A社は本業である営業活動によるキャッシュ・フローの面ではB社よりも優れており、かつA社は将来のキャッシュ・フローの獲得を意図した投資活動にB社よりも積極的であることがわかる。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローの割合からもわかるように、B社よりもA社のほうが高水準の資金調達を行うことになっている。

## #8 資本利益率分析

### 本日のテーマ

- ①資本の意義（様々な資本概念）
  
- ②利益の意義（様々な利益概念）
  
- ③相性の良い「資本利益率」を探そう！
  
- ④マトメでは、練習問題を実施します！

①資本の意義

調達資本で 運用	他人から調達
建設仮勘定 (貢献しない)	
投資その他の資産 (事業活動でない)	
繰延資産 (換金価値なし)	自分で調達
	自分で稼ぐ

総資産

総資本

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産＋遊休資産）  
（ケントク）繰延税金資産も引こう

※指示あれば指示に従う

## ②利益の意義

<b>損益計算書</b>	
<b>I 売上高</b>	…説明は不要ですね
<b>II 売上原価</b>	
<売上総利益>	…取扱商品の収益力を示す。粗利益とも呼ばれる
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	…給料や減価償却費などです
<営業利益>	…営業活動の成果である本業の収益力を示す
<b>IV 営業外収益</b>	…受取利息等
<b>V 営業外費用</b>	…支払利息等
<経常利益>	…利息等の財務損益もあわせた、日常的経営活動の成果を示す
<b>VI 特別利益</b>	…固定資産売却益など
<b>VII 特別損失</b>	…固定資産売却損など
<税引前当期純利益>	…法人税等の計算の元になる利益を示す
法人税、住民税および事業税	
<当期純利益>	…配当原資の最終利益を示す

### ★経営分析における利益概念

経常利益 (100) = 営業利益 (120) + 受取利息 (10) - 支払利息 (30)

事業利益 = 経常利益 (100) + 支払利息 (30) = 営業利益 (120) + 受取利息 (10)

※資本構成の影響受けないので、理論的には経常利益よりも事業利益が良いとされる

③相性の良い資本利益率（ROI）とは

(1) 総資本当期純利益率（企業の全体活動に対する収益性）

- ・ 経営管理的側面→税引前当期純利益（税金は企業はコントロールできないので、前が理論的には良いとされる）
- ・ 処分可能性的側面→税引後当期純利益（三菱総研）

(2) 経営資本利益率（中核事業に対する収益性）

- ・ 経営資本営業利益率（中小企業の財務指標の中核指標）
- ・ 経営資本事業利益率

※遊休資産の把握は外部分析としては難しいので総資本事業利益率が使われることも多い

(3) 自己資本当期純利益率（ROE）・・・試験では指示なければ自己資本＝純資産

- ・ 会社四季報などで採用

<デュボン式>

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$$

$$\frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

利益率                      回転率                      財務レバレッジ（自己資本比率の逆数）

練習問題 8.5 で確認しよう

<まとめ>

- 8.1 PLからみた売上高利益率に加えて資本対利益率で収益性をはかることも重要。  
ただし、平均値をとった場合においても一過性のBSの数値とフロー計算のPL項目での分析には限界がある
- 8.2 テキスト通り
- 8.3 総資本利益率の意義→企業が投下したすべての資本が稼いだ利益の算定が可能
- 8.4 経営資本利益率の意義→実際に稼働している資本が稼いだ利益の算定が可能
- 8.5 以降は画面で説明します

## #9 対完成工事高比率の分析

### 本日のテーマ

#### ①各種の完成工事高利益率

資本利益率は投資に対する総合的な収益性

収益－費用＝利益

∴収益と費用のバランスを考えるうえで大事な指標

#### ②各種の完成工事高費用率

個別の利益管理は、第 8 章の利益の意義とからめると理解しやすい

いここでは、下記の指標をしっかり押さえよう

- ・完成工事高キャッシュフロー率
- ・完成工事高対金融費用比率

#### ③マトメでは、練習問題を実施します！

①各種の完成工事高利益率

②各種の完成工事高費用率

★純キャッシュフロー（常識的に計算しよう→純流入額）

利益に下記の要素を加減するべし！

- ・法人税調整額→実際に払ったものではない
- ・減価償却費・貸倒引当金増減（繰入・戻入）→非資金費用
- ・剰余金配当額→P Lに計上されていない

設例 9-3 は下の計算でもOK（22 期でみてみよう）

$$\begin{array}{rcccccc} \rightarrow 41,500 & - 16,600 & + 3,400 & - 1,160 & - & 8,200 & = 18,940 \\ \text{税前利益} & \text{税金} & \text{減費} & \text{非資金費用} & \text{配当} & & \end{array}$$

★純金利＝金融費用－金融収益

純支払利息＝支払利息－受取利息配当金

金融収支＝金融収益÷金融費用×100（分子分母が逆・収支の順番で計算イメージ）

★費用の注意点

人件費→役員報酬・給料・福利厚生費・退職金

労務費→工事に直接従事した従業員の費用

③マトメでは、練習問題を実施します！

<マトメ>

9.1 相違点

総利益率→当該会社の取扱い工事のもうける力を算定

営業利益率→本業のもうける力

経常利益率→財務収益・財務費用などを加味した経常的な経営活動の成果

当期純利益→会社のもうける力

キャッシュフロー→営業CFであれば、売上が営業CFにどれだけ貢献したか

9.2  $100 - \text{完成工事高対費用比率} = \text{完成工事高利益率}$

9.3  $= 100 - \text{完成工事高原価率} - \text{完成工事高営業利益率}$

9.4 動画で解説します

## #10 損益分岐点とその展開

### 本日のテーマ

#### ① CVP分析

焼きそばの模擬店で理解しよう

結婚式で利益をあげるには？

#### ② 固変分解について

キャパシティコスト（固定費）

アクティビティコスト（変動費）

試験では高低点法押さえておけばよいでしょう

#### ③ 感度分析と安全余裕率

目標利益

目標利益率

安全余裕率

#### ④ 建設業の損益分岐点分析

一般的な損益分岐点売上高の計算（設例 10-3）

建設業の特性（工事原価はほとんど変動費）による、（あくまでも）簡便法

建設業では、長期にわたる関係で借入金負担による多大な金利負担が常態化（固定化）する傾向にある

→支払利息を固定費に加算

→支払利息以外の営業外費用は変動費（営業外収益はマイナスの費用と考える）に加算

練習問題 10-8 で確認したほうが早い（試験では指示が入ると思います）

#### ⑤ 応用論点→資本回収点分析

変動費を変動的資本（棚卸資産など）、固定費を固定的資本（変動的資本以外の資産→イメージ的には有形固定資産など）と考えて計算します。

あとは、BEPと同じ方法

マトメでは、練習問題を実施します！

① CVP分析

焼きそばの模擬店で理解しよう  
結婚式で利益をあげるには？  
これは、大丈夫ですね。

② 固変分解について

キャパシティコスト（固定費）  
アクティビティコスト（変動費）

準固定費

→1～3年 50,000円 →4～6年 80,000円 →7～10年 100,000円

準変動費

→イニシャルコスト 100,000円 →その後は毎年 50,000円

円こんなイメージです

建設業における固定費・変動費

<固定費>

工事の受注に関係なく発生する経費 ≒ 販売費および一般管理費

<変動費>

工事に必要なすべての経費 ≒ 完成工事原価

固変分解は、試験対策としては高低点法押さえておけばよいでしょう

<設例 10.1 で解説します>

<設例 10.2 も解説しましょう>

③ 損益分岐点分析と感度分析と安全余裕率

設例 10.3・10.4・10.5 でいきましょう

④ 建設業の損益分岐点分析

建設業の特性（工事原価はほとんど変動費）による、（あくまでも）簡便法

建設業では、長期にわたる関係で借入金負担による多大な金利負担が常態化（固定化）する傾向にある

→支払利息を固定費に加算

→支払利息以外の営業外費用は変動費（営業外収益はマイナスの費用と考える）に加算

練習問題 10-8 で確認したほうが早い（試験では指示が入ると思います）

⑤ 応用論点→資本回収点分析

変動費を変動的資本（棚卸資産など）、固定費を固定的資本（変動的資本以外の資産→イメージ的には有形固定資産など）と考えて計算します。

あとは、B E Pと同じ方法

練習問題 10.9 で解説しま

す

<マトメ>

10.1

- (1)  $X - \text{変動費率} X - \text{固定費} = 0$  を式と口頭で説明
- (2) 固定費を減らす、変動費率を下げる (例をあげながら)
- (3) 足すと 1 (これも例をあげながら)

10.2

10.3

10.4

10.5

10.6

10.7

10.8 (説明済)

10.9 (説明済)

## #11 流動性（短期安全性）の分析

### 本日のテーマ

① 流動性分析の意義（分類）

② 関係比率分析

流動比率

当座比率

流動負債が分母

営業C F対流動負債比率

未成工事収支比率（負債が分母だが大きい方が良い）

立替工事比率（これは難解→試験直前に押さえよう）

③ 資金保有月数分析（多い方がよさそう→分子は？）

運転資本保有月数

現金預金手持月数

④ 資産滞留月数分析（小さい方がよさそう→分子は？）

受取勘定滞留月数

完成工事未収入金滞留月数

棚卸資産滞留月数

必要運転資金滞留月数

① 流動性分析の意義（分類）

企業の短期支払能力を意味する

② 関係比率分析

★流動比率＝流動資産／流動負債

（銀行家比率→2：1 の比率→資産の担保価値は 1/2）

日本の大企業の平均値は約 125%→100%割ると問題だろう

建設業では未成工事支出金と未成工事受入金を除外して分析するのが一般的

※分子を現金にして現金比率ということもある

★当座比率＝当座資産／流動負債

（棚卸資産は換金に売上債権というワンクッションが入るので除外）

（より厳しい比率なので酸性試験比率とも呼ばれる）

いろいろな定義あるがこの試験では

現金預金＋売上債権（割引・裏書除く）－貸倒引当金＋有価証券

日本の産業平均は 75%

★営業CF対流動負債比率（営業CF／流動負債の期中平均）

短期債務（流動負債）を1年間の営業CFでどの程度まかなえるか？

100%超えていれば資産売却や借金で借金を返すという状況ではない、ということ

★未成工事収支比率（未成工事受入金／未成工事支出金）

（負債が分子だが大きい方がよいという観点で押さえよう）

工事毎の管理が必要（当該工事の資金負担の確認）

全体でみると資金繰りの良否の確認が可能

★立替工事比率（これは難解→試験直前に押さえよう）

未成だけでなく完成工事も含めた概念

未成工事収支比率に完成工事も加えた発展系と考えるとどうなる

$$\frac{(\text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金})}{\text{未成工事支出金}} + \frac{(\text{受取手形} \cdot \text{完成工事未収入金})}{\text{完成工事高}}$$

未成工事支出金

+

完成工事高

分母は未完成分の原価（売上予定額）と完成分（売上になった分）

分子は、未完成分の立替超過分 と完成工事分の未収入額

★流動負債比率（流動負債／自己資本≒純資産）

建設業は特に流動負債が大きい産業→よって単なる負債比率ではなく流動負債比率で分析するケースも多い

③ 資金保有月数分析（多い方がよさそう→分子は？）・・1 か月売上との対比

★運転資本保有月数（運転資本／1 か月売上高）

（正味）運転資本＝流動比率の実数 Ver＝流動資産－流動負債

※売上高が低いと多く見える（良い傾向とはいえないだろう）ケースあるので注意

※この数値が前月より高いから楽とは限らない（手形決済の時期による）

目安程度の指標

1 か月売上との対比なので 2 期平均ではない

★現金預金手持月数（現金預金／1 か月売上高）

④ 資産滞留月数分析（小さい方がよさそう→分子は？）・・1 か月売上との対比

★受取勘定滞留月数（（受取手形＋完成工事未収入金）／1 か月売上高）

売上げの何倍の売上債権があるのか？

★完成工事未収入金滞留月数（完成工事未収入金／1 か月売上高）

売上げの何倍の売掛金があるのか？

★棚卸資産滞留月数（＜未成工事支出金＋材料貯蔵品＞／1 か月売上高）

建設業では材料在庫や製品在庫は少ない

結果として未成工事支出金の残高で分析

但し、長期工事で完成基準をとれば未成工事支出金は大きくなる

→大きいからダメという訳ではない

★必要運転資金滞留月数（＜正常営業資産－正常営業負債＞／1 か月売上高）

正常営業資産＝受取手形＋完成工事未収入金＋未成工事支出金

正常営業負債＝支払手形＋工事未払金＋未成工事受入金

## <まとめ>

11.1 流動比率は流動資産／流動負債であらわされ、当座比率は当座資産／流動負債であらわされる。また流動資産－棚卸資産＝当座資産という関係から、当座比率はより厳格な指標であり（ゆえに酸性化比率と呼ばれることもある）この数値が 100%を超えていれば短期の安全性は高いと考えることができる。

動画でも解説していますが、私は問題の読み違いをしました。私は流動比率と当座比率の考え方を説明してしまいました。  
設問は、両比率について2種類の考え方があるということで、本来は未成工事関連科目の除外を書くべきでした。ただ、私が受験した時には、設問の意味を大きくとらえちがいながら合格しました。今回の内容でも、問題を読み違えた前提で解答を書いても、その解答自体に間違いがなければ若干の加点はあるはずです。  
私の時は論述以外の自己採点が 60/80 の状況で、とらえ違いの解答で合格したのですから記述問題で 10/20 あったわけですね。ですから試験においては、記述は絶対にあきらめず、頑張ってキーワードを組み合わせてください。

11.2 銀行家比率とも呼ばれ、アメリカの銀行が要求する流動比率の%である。これは、借入金の担保として資産の評価は 1/2 であるという意味に他ならない。

11.3 いずれも月商を分母にした指標であるが、保有月数という場合には経営にプラスの意味、滞留月数といった場合には経営にマイナスの意味をあらわすことが多い

11.4 動画で解説していますが、解説を読んでも簡単に確認できます

## #12 健全性（長期安全性）の分析

### 本日のテーマ

- ① 健全性分析の意義（分類）
  
- ② 資本構造分析
  - 自己資本比率
  - 負債比率、固定負債比率、営業CF対負債比率
  - 借入金依存度、借入金自己資本依存度
  - 有利子負債月商倍率
  - 金利負担能力（インタレスト・カバレッジ）
  
- ③ 投資構造分析
  - 固定比率
  - 固定長期適合比率
  
- ④ 利益分配性向分析
  - 配当性向
  - 配当率

① 健全性分析の意義（分類）

調達と運用のバランス

調達面では自己資本と他人資本のバランス→資本構造分析

運用面では有形固定資産と長期的な調達構造のバランス→投資構造分析

② 資本構造分析

★自己資本比率（自己資本／総資本）

高いときは借入依存低い

建設業は概ね低め（特に売上 5,000 万円未満では-18%）平均は 35%前後

★負債比率（負債／自己資本）

100%以下（自己資本比率 50%以上）であれば、負債を自己資本で担保している状況

★固定負債比率（固定負債／自己資本）

長期借入金を自己資本でカバーできているかどうか？

★営業CF対負債比率（営業CF／負債平均）

本業での債務返済能力を示す

アメリカでは 20%以上で健全とのこと

★借入金依存度（（長短借入金＋社債）／総資本）

総資本利益率 > 支払利率 → 財務レバレッジ効果で利益増大

★借入金自己資本依存度（（長短借入金＋社債＋自己資本）／総資本）

出題可能性低い

★有利子負債月商倍率（（借入金＋社債＋新株予約権付社債＋CP）／月間売上高）

有利子負債の滞留月数（小さい方が良い）

建設業全体では約 2 倍

★金利負担能力（（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息＋社債利息）

インタレスト・カバレッジともいう。単位は倍

1 以上あれば経常収益で他人資本コストをカバーできている

③ 投資構造分析

★固定比率（固定資産／自己資本）

電気機械器具 130%、鉄鋼 165%、化学 101%、卸売 160%、建設 95%  
これは建設業が工場などの設備が少ないことに起因していると思われる

★固定長期適合比率（固定資産／（自己資本＋固定負債））

長期投資は長期調達（自己資本＋長期借入金）でまかなうという発想  
これは 100%未満でないはず

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	自己資本

固定長期適合率が低い  
↓  
流動比率が高い

④ 利益分配性向分析

★配当性向（配当／当期純利益）

配当原資である当期純利益から、どれくらいの株主に還元されているか？

★配当率（配当÷資本金）

<マトメ>

練習問題

12.1 財務レバレッジは（総資本／自己資本）であり自己資本比率の逆数となる。要は自己資本よりも他人資本が多い状況である。日本の経済発展は間接金融中心であったため有利子負債が大きく結果として財務レバレッジは高い傾向にあったが、経済のグローバル化にともない低下傾向にある。

12.2 インタレスト・カバレッジは（営業利益＋受取利息）÷支払利息であらわすことができる。よってこの数値が 1 以上であれば、経常的な収益で支払利息をまかなえており健全な状況をあらわしているといえるだろう。

## # 13 第14章 活動性の分析

### 本日のテーマ

① 活動性とは？

② 回転率と回転期間は逆数の関係  
試験では回転率を重視しよう

③ 資本回転率  
総資本回転率  
経営資本回転率  
自己資本回転率

④ 資産回転率  
棚卸資産（材料貯蔵品含む）回転率→未成工事支出金回転率  
受取勘定回転率→正味受取勘定回転率（受取勘定－未成工事受入金）  
固定資産回転率

⑤ その他

負債回転率

キャッシュコンバージョンサイクル

① 活動性とは？

調達した資本やその運用たる資産がどの程度運動（活躍イメージ）したかを示す

② 回転率と回転期間は逆数の関係

回転率（とあるが回数で表す）→一定期間に何回入れ替わったか（資産の利用度等）を表す

回転期間（月数や日数）→資産などが1回転するのに要する期間（新旧の入れ替えにどの程度の期間がかかったか）



1 年間に在庫が 4 回入れ替わる

回転率=12 か月 ÷ 3 か月 = 4 回転

逆数の関係

回転期間=12 か月 ÷ 4 回転 = 3 か

月

実務では回転期間（発生してからなくなるまでの期間）の分析が重要  
試験では回転率がよく出る

③ 資本回転率

回転率の分子は完成工事高（実際には回収額や消費額だが、試験では完成工事高）

★総資本回転率（完成工事高／総資本の平均）

鉄鋼業 0.6、建設業 1.0

総資本の活動効率を示すので大きい方がよい

★経営資本回転率（完成工事高／経営資本の平均）

経営資本＝

総資本－ケントク（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）－未稼働資産

★自己資本回転率

これが高い→効率は良い→But 自己資本比率が低い→負債が多い→金利負担が大

④ 資産回転率

棚卸資産（材料貯蔵品含む）回転率→未成工事支出金回転率

受取勘定回転率→正味受取勘定回転率（受取勘定－未成工事受入金）

固定資産回転率

⑤ その他

負債回転率

キャッシュコンバージョンサイクル

<マトメ>

練習問題

#### 14.1 回転率と回転期間の相違（例示）

売上高 365 万円 棚卸資産 100 万円

棚卸資産回転率 3.65（在庫の運用効率なので高い方が良い）

棚卸資産回転期間 100 日（在庫の保有日数なので短い方が良い）

#### 14.2 一般製造業での製品の回転分析→回転率と回転期間の算定方法の論述

14.1 と同じ

#### 14.3（難易度高い）

総資本回転率＝完成工事高／総資本

悪化要因は売上高の低下、または総資本（各資産・負債）の増加

∴回転率の減少、回転期間の長期化が悪化要因

固定資産回転率＝完成工事高／固定資産

4.5 回→4.8 回 プラス要因

買掛債務回転率＝完成工事高／買掛債務

18 回→15 回 マイナス要因

売掛債権回転期間＝売掛債権／（完成工事高÷12）

4 か月→3.2 か月 プラス要因

未成工事支出金回転期間＝未成工事支出金／（完成工事高÷12）

2.5 か月→3 か月 マイナス要因

よって、買掛債務回転率と未成工事支出金回転期間が悪化要因

★間違っていた。「買掛債務回転率は直接の原因にならない」とのこと

<検証>

10,000	6,000
	4,000

売上高 20,000 とすると

買掛債務（仕入／買掛金）が 8,000 になると純資産が 2,000 減る→総資本に変動なし

14.4

I 4.8 か月

II 4.34 か月

III 6 か月

全体 5.15 か月

14.5

問1

流動資産→2,800,000、当座資産→1,200,000 ∴ 棚卸資産=1,600,000

∴ 完成工事高=6,400,000

問2

完成工事高経常利益率=0.04 は変わらない

∴ 総資本回転率を 1.75 にする必要がある

∴  $X/200=1.75$   $X=350$  千円

14.6

問1

総資本回転率→2.10 回

棚卸資産回転率→  $(297,312+31,613) / (3,489,901 \div 12) = 1.13$  月

問2

1 低く (エ) 2 回転率 (ソ) 3 多く (ア) 4 短く (カ) 5 多く (ア)

6 売掛債権 (キ) 7 短く (カ) 8 低く (エ) 9 棚卸資産 (シ)

10 長く (オ)

## #14 第15章 生産性の分析 1

2回に分けて確認しよう

### 本日のテーマ

- ① 生産性UPは日本経済にとって大きなテーマ

生産性とは

付加価値とは

- ② 付加価値の意義と計算

付加価値計算の方法はいろいろあるが、建設業経理士で問われるパターンを確認  
控除法

付加価値率を計算しよう

- ③ 生産性分析の実際

一人あたりの分析→付加価値労働生産性→詳細分析  
1台あたりの分析→付加価値資本生産性

- ④ 生産性の構成要素分析

- ⑤ 付加価値はどのように分配されるか？

社員に分配すべきでしょう

- ⑥ 経済的付加価値（EVA）とは？

投資家目線で付加価値をみてみよう

## 本日のテーマ

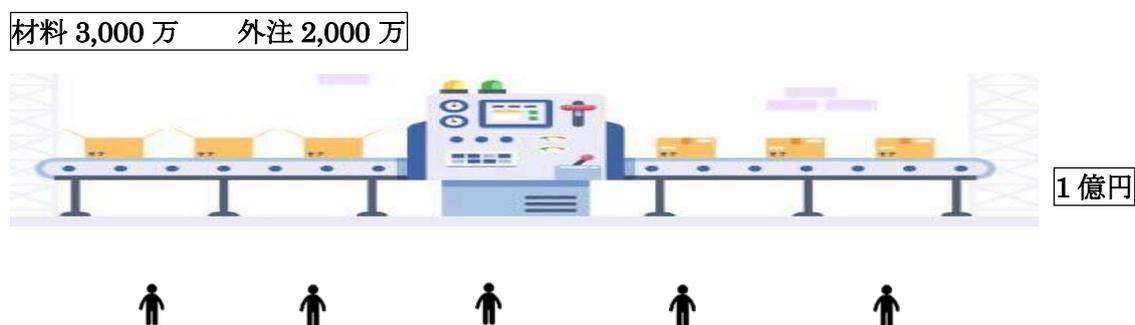
### ① 生産性UPは日本経済にとって大きなテーマ

生産性

$$\frac{\text{自社が産み出した価値（活動成果）}}{\text{投入額（人件費 or 設備費）}}$$

付加価値とは

$$\text{活動成果} \rightarrow \text{アウトプット} \ni \text{付加価値} \ni \text{完成工事高} - \text{材料費} - \text{外注費}$$



$$\text{付加価値} \rightarrow 1 \text{ 億} - 3,000 \text{ 万} - 2,000 \text{ 万} = 5,000 \text{ 万}$$

### ② 付加価値（自社が新たに産み出したもの）の意義と計算

付加価値計算の方法はいろいろあるが、建設業経理士で問われるパターンを確認  
<控除法>

- ・粗付加価値  $\rightarrow$  完成工事高  $-$  (材料費  $+$  外注費  $+$  労務外注費) **試験はこちら**
- ・純付加価値  $\rightarrow$  完成工事高  $-$  (材料費  $+$  外注費  $+$  労務外注費  $+$  減価償却費)  
※減価償却費は理論的には外部から買ったものなので本来は引く

「付加価値率を計算しよう

### ③ 生産性分析の実際

★労働生産性：1人あたりの分析（付加価値労働生産性）  
（労働集約性高いので重要な指標）

付加価値  
従業員数（平均）

※厳密には従業員数には工事直接労務者は含まない

∵ゼネコンでは直接労務費はほとんどが外注なので、分母・分子に整合性を持たせるため

★資本生産性 = 1台あたりの分析 (付加価値資本生産性)

付加価値

資本 (平均) ← 固定資産や有形固定資産を用いることが多い

★設備投資効率

付加価値

有形固定資産 (平均)

※分母を固定資産全体にすると狭義の資本生産性と呼ぶこともある

※建設仮勘定は付加価値に貢献しないので控除する

④ 生産性の構成要素分析 (とにかく色々な指標がある)

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{完成工事高}}{\text{完成工事高}} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{完成工事高}}$$

(1 人あたり完成工事高) × (付加価値率)

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{総資本}} = \frac{\text{総資本 (平均)}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{総資本 (平均)}}$$

(資本集約度) × (総資本投資効率)

分母・分子とも期中平均 (珍しい) 2つだけ  
総資本投資効率で総資本を平均にしているから  
(約分しないとイケない) から

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{有形固定資産}} = \frac{\text{有形固定資産 (平均)}}{\text{従業員数 (平均)}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産 (平均)}}$$

(労働装備率) × (設備投資効率)

これも分母・分子とも平均 (2つめ)

→さらなる分解 設備投資効率に完成工事高をかけて分解すると

労働装備率 × 有形固定資産回転率 × 付加価値率

これはテキストで確認しよう

- ⑤ 付加価値はどのように分配されるか？  
やはり労働者に分配されるべきでしょう！

$$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}}$$

<労働生産性との関係>

$$\frac{\text{人件費}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}}$$

(1 人当人件費)      (労働生産性)      (労働分配率)

- ⑥ 経済的付加価値（EVA）とは？  
これは少し高度ですね。あまり出題されていません。たぶん出ないと思いますが・・・  
簡単にいうと、投資家目線での付加価値ということです

税引後利益には、いわゆる配当成果の要素は入っていません。それを入れるイメージですね。

設例 15.1

	4,000	4,000×3%=120 120 は費用になるので節税効果あり ∴120×0.6=72 (債権者に対するコスト)
	6,000	6,000×8%=480 (株主に対するコスト)

トータルの投資に対するコスト→552 円

税引後営業利益 600－552＝48 →経済的付加価値  
※節税効果

売上	費用	税前利益	税金	税引後
1,000		1,000	400	600
1,000	120	880	352	528

費用120 払っても税引後の金額は72 円しか減っていない  
税前利益も減るので実質負担は 72 円です

<マトメ>練習問題

15.1

労働生産性の意義→付加価値を従業員数で割る。建設業は労働集約性の高い産業なので、従業員1人あたりの生産性を図るのは重要

資本生産性の意義→どのような業種でも他人資本と自己資本をあわせた総資本で資産を運用し、付加価値を作り出す。従って業種間比較を考えても総資本に対する付加価値の割合を確認するのは重要。

15.2

付加価値→自社が新たに産み出した価値

計算方法には加算法と控除法があるが、建設業では控除法を採るケースが多い

計算式は、完成工事高－材料費－外注費－労務外注費が基本であり、これを粗付加価値とよぶが、減価償却費を控除した場合は純付加価値とよぶ

15.3

$161,463 - 21,074 - 96,342 - 7,974 = 36,073$

15.4

付加価値／従業員数→有形固定資産／従業員数 × 付加価値／有形固定資産

付加価値労働生産性は労働装備率と設備投資効率に分解できる

有形固定資産の投入が多いと、労働装備率は上昇し、設備投資効率は減少する

15.5

④

15.6

問1→ $15,659 - 1,981 - 9,563 - 715 = 3,400$

問2

平均従業員 186、平均有形固定資産→3,201労

働生産性を示す金額→ $3,400 / 186 = 18.279$

人あたり完成工事高→84.188

割合→21.71%

問3

① 4.89回

② 106.2%

③ 17.21

④ 21.71%

問4

労働生産性→労働装備率×有形固定資産回転率×付加価値率

計算式で説明すればよい

## #15 成長性の分析

(これは簡単です・気楽にいきましょう)

### 本日のテーマ

- ① 成長性分析の意義？
  
- ② 実数比較と比率比較  
試験では回転率を重視しよう
  
- ③ 増減率分析の実際  
完成工事高増減率  
付加価値増減率  
営業利益増減率  
経常利益増減率  
総資本増減率  
自己資本増減率

① 成長性分析の意義？

B/S 分析（静態分析）

P/L 分析（動態分析）→でも所詮は1年間に過ぎない

有価証券報告書では最低2年間

時系列分析は重要

② 実数比較と比率比較

実数分析→売上高や従業員数の実数の増減を分析

比率分析→分析比率を比較（規模に左右されない⇔規模わからない）

成長率＝当期実績／前期実績（基準年のケースもある） 対前年比等と表現される

増減率＝（当期実績－前期実績）／前期実績

前期 100→当期 120

成長率 120%・増減率 20%（成長率－100＝増減率）

③ 増減率分析の実際

一つの指標だけで判断はできない。財務分析はバランスが重要！

完成工事高増減率（利益の源泉である売上高の比較）

付加価値増減率（生産性）の比較）

付加価値＝売上高－材料費－外注費

∴社内の人件費などが増えて利益が出ていなくても付加価値増えている可能性ある  
バランスが大事

営業利益増減率（本業利益の比較）

本業の収益力の比較

経常利益増減率（本業＋財務収支＝経営政策の比較）

もっとも重視すべきという意見も多い

総資本増減率（他の指標とのバランスを考慮して比較）

他人資本の増加が悪いという訳ではないが・・・支払利息・元本返済の重圧などの要素あり

自己資本増減率（ ）

利益の内部留保などを示すので増加は良い傾向

但し、企業規模が大きくなれば資本家からの配当要求（資本コスト）が高まる  
やはりバランス感覚が重要といえる

★工事完成基準の下での特別な比較項目

工事完成基準→完成するまで収益計上できない→1億円の売り上げのうち90%完成していても売上は0

これでは、投資家からみて正しい評価ができない

そこで

有価証券報告書

→当期施行高 = 当期売上 + 次期繰越施行高 (売上) - 前期繰越施行高 (売上)

<マトメ>

**16.1 成長率と増減率の相違点**

成長率は基準年度に対する割合→例えば

増減率は基準年度からの増分の割合→例えば

**16.2 完成工事高増減率と経常利益増減率の関連と役割の相違点**

P/L イメージを考えながら論述しよう

完成工事高は規模を表わす点で重要だが、利益（特に本業+財務収支の結果である経常利益）の増減は経営上のリスクの早期発見などの点で重要である。

**16.3 計算**

## #16 総合評価

(私が受験した時は、全然違うこと書いたが、そこそこ点数ありました)  
(難しいこと書いてますが、肩肘はらずにいきましょう)

### 本日のテーマ

- ① 総合評価の必要性 (意義)
- ② 図形化の手法
- ③ 点数化の手法
- ④ 多変量解析の手法
- ⑤ 財務諸表データによる手法

### ① 総合評価の必要性（意義）

個々の分析（評価）だけではダメ

収益性ばかり考えてもダメ！安全性ばかり考えてもダメ

総合的に評価しないとイケない

#### ★内部分析と外部分析

内部分析→意思決定に活用

外部分析→企業の格付けなどに活用

### ② 図形化の手法

#### ★レーダーチャート→P 16で確認しました

数字が多いほどいいもの

数字が低い方がいいものは逆数で処理が一般的

#### ★象形法

フェイス分析→表情で晴れ・曇り

ツリー法→枝振り良好、枯葉状態

### ③ 点数化の手法

#### ★指数法→理論・計算とも可能性あり

図表 17-3 で確認しよう

試験では、通常「ウェイト」「基準比率」「評価企業比率」までは出ているケース多い  
低い方がいいもの（固定比率など）は逆数で処理

選択指標やウェイトに恣意性が入る余地ある

★考課法→計算の可能性あるかも

簡単です

項目	A	B	C	D	E
総資本経常利益率	10%以上	7~10	5~7	3~5	3%未満
20点満点	20点	15点	10点	5点	0点

これ以外にROI・固定比率など主要な項目のランクつけをする  
どの項目に配点ウェイト置くか?によって総合点が変わる

ABC分析などの考えも近い?

#### ④ 多変量解析の手法

特に点数化の手法では、「恣意性」の介入ある統

計学の見地から、できるだけ客観化する手法

#### ⑤ 財務諸表データによる手法

ファイナンス分野の考え方は難しいのでイメージだけ

A社の5年間のCF→毎年1,000,000

円 A社の現在の負債→1,500,000円

A社の企業価値(割引率5%とする)→割引現在価値  $4,329,476 - 1,500,000 = 2,829,476$

こんなイメージ持っておけばよいでしょう

<マトメ>

練習問題

17.1

共通点→複数の指標を概観できる、低い方が良い指標の逆数処理、指標の選択に恣意性が介入する余地あり

17.2

指数法

複数の指標を選択し、その指標に重みづけをし、基準値と対比し 100 点換算で評価する方法

<長所>数値化できる、わかりやすい

<短所>指標選択・重みづけに恣意性介入しやすい

17.3

統計的手法を用いて、恣意性介入の余地を減らす

17.4

2 と 3 は難

17.5

4 と 5 は難

## #17 資金変動制分析

公開されている第9回以降の出題実績はありません。

キャッシュフロー計算書が主流になっているので、今後も出題の可能性は薄いと思われます。

ここでは、正味運転資本型資金運用表の説明を中心に講座を展開します。

練習問題では、出題実績はないが資金運用表があるので、CF計算書の考え方から確実に取れる論点のみ説明します。

今回の論点は直前に1回聴いて頂き、余力のある方は2回目にチャレンジする程度が良いと思います。

### 本日のテーマ

- ① 資金変動性分析が必要な理由
- ② 正味運転資本型資金運用表

## ① 資金変動性分析が必要な理由

企業財務の流動性・健全性は比率分析などで確認できるが、以下の理由で資金変動性分析が必要とされている。

- (1) あくまでも一定時点の比率分析であり、変化の要因などは把握できない
- (2) 当期純利益を資金の増加と考えた場合に、資金の流出を伴わない費用がある。減価償却費や引当金繰入額が代表的なものであるが、これらをC I Fとして考えることが可能であり、これはB Sだけでは判断できない。

ただ、このあたりの項目はキャッシュフロー計算書で賄われており、結果的に資金変動性分析はC F分析として位置づけられる傾向がある。

現状では資金変動性分析は以下の 3 種類にわかれる。試験で重要な点だけを述べ

### る A. 資金運用表

2 期間のB S比較表から、資金の源泉（キャッシュ増加要因）と資金の運用（キャッシュの減少要因）を一覧表にしたもの

### B. 正味運転資本型資金運用表

特に正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を軸にした資金運用表  
詳しくは次項で述べる

### C. 資金繰表

ABが 1 会計期間の結果分析であることに対し、比較的短期の実績および予測を中心に短期的な資金ショートをおこさないようにする資料

- 2 区分法（一般収支＋財務収支）※設備収支は一般収支に含む
- 3 区分法（一般収支＋設備関係収支＋財務収支）

### ★上記以外に資金収支表がある

これは、1987 年より 1999 年までに有価証券報告書に開示された表である  
ここでは、資金の範囲を「現預金＋一時所有の有価証券」としており、現在のC F計算書の資金概念と違うことに注意を要する s

② 正味運転資本金型資金運用表

流動資産 1,000	流動負債 600
	固定負債 900
固定資産 800	純資産 300

正味運転資本 = (1) 流動資産 - 流動負債 = 400 = (2) 固定負債 + 純資産 - 固定資産

正味運転資本の増加要素

→ 流動資産の増加・流動負債の減少

→ 固定負債の増加・純資産の増加・固定資産の減少

★ 正味運転資本金型資金運用表の構成要素

< 上記の(2) >

資金の源泉 → 入金

現金 / 備品

固定資産の減少

現金 / 借入金

固定負債の増加

現金 / 資本金

純資産の増加 (当期純利益を含む → 非資金項目含む)

～  
致

資金の運用 → 出金

備品 / 現金

固定資産の増加

借入金 / 現金

固定負債の減少

繰越利益剰余金

/ 現金 純資産の減少

< 上記の(1) >

・ 運転資本の増加

流動資産の増加・流動負債の減少

・ 運転資本の減少

流動資産の減少・流動負債の増加

このイメージで正味運転型資金運用表をみてみよう (ある程度得点できる)

<マトメ>練習問題

13.1 2期間貸借対照表増減分析と資金運用表分析の相違点

貸借対照表分析は資金項目に関して単に増加か減少がわかるだけ

資金運用表分析は増加・減少の原因をより詳細に把握できるように工夫している

13.2

イ資金収支表→ケ資金運用表→チ倒産分析（以外に選択肢ない）→イ資金運用表

→オ運転資本→オ運転資本→ア流動負債→ウ不良売掛債権→キ現金預金→ケ資金収支表

→キ現金預金→タ市場性がある一時所有の有価証券→ニ期首期末資金残高

(1 と 2 資金収支表と運用表を間違えました。でもこれは順不問と考えられるのでは?)

13.3

資金の源泉はCF計算書の応

用でいける資金の運用は2つ

は取ろう

有形固定資産購入 (486-62=424)

→454

∴30剰余金の配当

545+149-269=425

これだけでできれば十分でしょう

## # 19 3科目共通動画

<財務諸表>

第 20 回 4 問 デリバティブ

その他	10,000	9,910
		
金利スワップ		100

<考え方（税効果抜き）>

その他有価証券評価差額金 90 / その他有価証券 90（原則：全部純資産）

金利スワップ 100 / スワップ評価損益 100（原則：時価評価）

<繰延ヘッジ> 評価損益を PL にのせない

その他有価証券評価差額金 54 / その他有価証券 90

繰延税金資産 36

金利スワップ 100 / 繰延ヘッジ損益 60

繰延税金負債 40

<時価ヘッジ> 評価損益を PL にのせる

有価証券評価損益 90 / その他有価証券 90

繰延税金資産 36 / 法人税等調整額

金利スワップ 100 / スワップ評価損益 100

法人税等調整額 40 / 繰延税金負債 40

いずれも  
ヘッジ手段（金利スワップ）  
とヘッジ対象（有価証券）を  
同一評価とする

<財務分析>

第24回4問 CVP分析(難問)

難しい問題ですね。安全余裕率の定義が2種類あるようです(建設業会計概説より)

①安全余裕率 = (売上高 - 損益分岐点売上高) / 売上高

こちらは一般的なパターンですね

②安全余裕率 = 売上高 / 損益分岐点売上高

こちらは、損益分岐点の何倍の売上高があがっているかを表す方式になります

何となくイメージできますね。次回以降出題の場合はこれも押さえておきましょう。

(日商1級・全経上級・診断士も含めてはじめてみた式です)

問1 →  $28,644,000 / \text{損益分岐点売上高} = 108.5\% \therefore \text{BEP} = 26,400,000$

問2 → 資本回収点(変動的資本と固定的資本がわかれば後は普通の計算式)

総資本回転率 1.2回より総資本 = 23,870,000

変動資本 = 17,902,500 固定資本 = 5,967,500

資本回収点 →  $X - X * 17,902,500 / 23,870,000 - 5,967,500 = 0 \therefore X = 115,913,333.333$

問3 →  $26,400,000 - 26,400,000 * X\% - 9,240,000 = 0 \therefore X = 65\%$

∴ 変動費 =  $28,644,000 * 0.65 = 18,618,600$

問4 →  $X - 0.65X - 9,240,000 = 1,050,000 \therefore X = 29,400,000$

問5 →  $X - 0.65X - 9,700,000 = 0.1X \therefore X = 38,800,000$

<原価計算>

第 20 回 3 問 工事進行基準 (逆算問題)

請負額 60,000

①累計売上	18,000	36,000	48,000	60,000
②当期売上	18,000	18,000	12,000	12,000
				
③当期原価	15,600	15,900	10,500	11,000
④累計原価	15,600	31,500	42,000	53,000
⑤進捗率	30%	60%	80%	100%

進捗率 = 累計原価 / 見込原価 → 見込原価 = 累計原価 ÷ 進捗率

⑥見込総原価 = 52,500      52,500  
52,000

期末見込 = 36,400      21,000      10,500 (解答)  
(⑥ - ④)